

財政の再建と活力の再生に向けて

新しい年2022年を迎えた。人類が新型コロナウイルスのパンデミックという試練に遭遇してから早3年目に入ろうとしている。

日本では、この間に5回の感染拡大を経験し、安倍・菅・岸田内閣が感染抑止と経済活動の両立に向けた政治を行ってきた。繰り返された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による人々の移動や外食等にかかる行動制限、国民全員への現金給付、困窮した人々や事業体に対する支援、GoTo事業に代表される経済喚起策など実施された政策は多岐にわたる。

昨年9月以降、国民のワクチン接種率の上昇と軌を一にして国内の新規感染はいったん収束した。しかし、この2年間当面のコロナ対策に奔走してきたなかで、日本の将来に関わる大きな問題が生じていることを私たちは認識しなければならない。

一つは、財政の著しい悪化である。20年度、安倍・菅内閣は上記の諸政策を行うため3度の補正予算を組み、歳出は前年度の1.4倍を超える147.6兆円に急拡大した。その大半を大量の国債の追加発行で賄ったため、国と地方の長期債務は一気に100兆円近く増えた。21年10月に後を継いだ岸田内閣も、財政支出55.7兆円の経済対策を決定し36兆円の補正予算を組んだ。いずれも過去最大であり、21年度の歳出も140兆円を超え、国と地方の長期債務はさらに増えて1,200兆円を超える見通しである。日本は同じコロナ禍に苦しむ先進国のなかで群を抜いて最悪の借金財政に陥っている。

もう一つは、少子化に拍車がかかっていることである。20年の日本の出生数は、前年を2万4千人下回り統計史上最少の84万人まで減少した。5年連続の最少記録更新であり、出生数の減少に歯止めがかからない。さらに、20年の婚姻件数が前年から12%も激減し戦後最少の52.5万組まで落ち込んだことから、21年の出生数はさらに減少する可能性が高い。このような事態になった理由は、コロナ禍によって若い世代の活動が制限されたことと、将来に対する不安が広がっているためと考えられる。

日本がコロナ禍から再生し持続可能な社会を再構築していくうえで、国民が安心して子どもを産み育てられる環境づくりは基本である。そのためには、若い世代が未来に確かな見通しを持てるようにすることが肝要と考える。国債を発行しツケを将来世代に回しながら子どもたちに現金を給付するよりも、痛みを応分に分かち合って財政を再建し社会保障を維持する道筋を立てて、国民に示していくことが必要なのではないか。

また、この2年間、教育の現場において中学・高校の部活動や行事が制限され、多くの大学の講義がオンライン化した弊害も懸念される。米などエネルギー源となる食品の消費量が急減している背景には、様々なことに挑戦し交流して経験を積み視野を広げるべき時期を抑えられた若者たちの活力の低下があるように感じられてならない。

今後、進展したデジタル技術や働き方改革を生かして、若い世代が都市部のみならず地方を舞台とする広いフィールドで伸び伸び活動できるようにしていくことが重要と考える。新しい可能性を求める若者たちに機会を与え活動領域を広げていくとともに、協同の価値を伝えていくことで、農山漁村および農林水産業にも新たな活力が生まれてこよう。

長らくコロナ禍に苦しみながらも、世界の少なからぬ国々が財政・金融政策等の緊急対応からの出口に向かい始めている。新しい年2022年は、日本も将来に向けた視座をしっかりと持って、国家の財政再建と国民の活力再生に向けて動き始める年にしていきたい。

（(株) 農林中金総合研究所 代表取締役専務 柳田 茂・やなぎだ しげる）